

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 西山 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 コーポレート戦略推進本部長 (氏名) 益子 治 TEL 03-6274-6550
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,541	36.6	1,686	21.1	1,540	18.4	1,148	28.7
2022年3月期	13,572	84.9	1,391	31.7	1,300	27.1	892	33.8

（注）包括利益 2023年3月期 1,168百万円（31.1%） 2022年3月期 891百万円（33.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	71.12	70.50	11.1	6.8	9.1
2022年3月期	57.38	56.00	10.2	7.4	10.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △0百万円 2022年3月期 △0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,956	11,316	50.1	680.41
2022年3月期	23,018	9,798	42.3	610.51

（参考）自己資本 2023年3月期 10,995百万円 2022年3月期 9,730百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,360	△427	△3,125	3,807
2022年3月期	△7,305	△1,637	9,305	2,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	20.3	2,150	27.5	2,000	29.8	1,430	24.5	88.49

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度より、ギグセールス株式会社（2023年1月1日付でDORIRU株式会社に商号変更）及びモーレテクノロジーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	16,160,015株	2022年3月期	15,937,237株
2023年3月期	297株	2022年3月期	173株
2023年3月期	16,145,648株	2022年3月期	15,552,331株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,318	30.0	959	3.9	1,115	34.7	678	19.0
2022年3月期	12,556	81.3	923	31.1	828	24.3	570	35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	42.04	41.68
2022年3月期	36.69	35.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,647	9,782	49.3	599.24
2022年3月期	21,911	8,955	40.6	557.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,683百万円 2022年3月期 8,887百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月11日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会（ネット・カンファレンス）を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、5月10日（水）にTDnetで開示及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら経済社会活動の正常化が進み、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが見られます。また、業界横断的にデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する機運の高まりは継続しており、成長加速ないし事業変革に向けた取り組みが各所にみられる状況であります。

こうした中、当社グループは「今の先鋭が10年後の当たり前を造る A DECADE AHEAD」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産/金融業界からIT/ヘルスケア領域まで様々な業界のDXに向けて、機械学習等のテクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、お客様への確かな価値提供とテクノロジーの積極活用の両立を目指すアセットマネジメント、売買仲介、デベロップメント/インベストメント事業を展開する「不動産テック」事業であります。

実業（リアルビジネス）である不動産/金融/IT事業を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、リアルビジネスのテック化により効果が検証された業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、同業他社のお客様に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客様にご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業（リアルビジネス）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールの顧客への提供に密接かつ効果的に機能しており、この「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求が、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとする業界横断のDX気運の高まりが継続し、当社事業においても追い風となっております。不動産テック事業の業務環境をみれば、様々な種別の不動産に対する投資ニーズの高まりが引き続き見られます。一方、個人向け住宅の仲介事業につきましては、マンション価格上昇等により、首都圏の中古マンション総販売戸数が昨年と比較して下回る状況にあります。

このような業務環境下、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「SRE 契約重説 CLOUD」等、不動産業界、金融業界に対して積極的にクラウドソリューションを提供し、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたDXソリューションを提供してまいりました。また、利益水準を意識した開発/販売面でのオペレーション改善や一部プロダクトの利用料引き上げ等、収益性の向上に取り組んでまいりました。さらに、中長期的な成長を見据えて、「リアルビジネスを内包した実務有用性の高いテクノロジー」による価値創出の幅を広げるため、マンション/オフィス/ショッピングセンター/ホテル/シニア関連施設など様々な暮らしの場であるリアルアセットの運用管理を通じて触れることのできるリアルビジネス領域を拡張し、その知見を活用した新しいサービス創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、クラウドソリューション（CS）における不動産仲介事業者の課金契約数が期初計画を上回る3,054社で着地し、アナリティクス&トランスフォーム（A&T）も顧客獲得が着実に伸長したことで、第4四半期連結会計期間の実績を基に年換算したARR（アニュアルリカーリングレベニュー）は2,845百万円と、大きくストック収入を積み上げました。加えて、アセットマネジメント&コンサルティングにおいてはSREアセットマネジメント株式会社による私募ファンドの組成完了に伴い当社保有物件の当ファンドへの売却を行うなど、スマートプロパティ事業も計画を上回る形で進捗いたしました。この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高18,541,931千円（対前期比4,969,063千円増（36.6%増））、営業利益1,686,311千円（対前期比294,377千円増（21.1%増））、経常利益1,540,251千円（対前期比239,749千円増（18.4%増））、親会社株主に帰属する当期純利益1,148,213千円（対前期比255,806千円増（28.7%増））、と増収増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

クラウドソリューション（CS：不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス）は、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとする業界横断のDX気運の高まりが継続するなか、開発/販売面でのオペレーション改善や体制強化を進め、課金契約数を着実に増やすとともに、解約率も非常に低い水準を維持してまいりました。

アナリティクス&トランスフォーム（A&T：幅広い業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策若しくはシステムの提供又は共同ビジネス開発を行うサービス）は、様々な産業知見を持つコンサルタント・データサイエンティストの参画に加えて、AIモジュールを活かして差異化されたコンサルティングを提供することで一部ロイヤルカスタマーのリポート案件獲得を拡大し、当連結会計年度において着実に事業を拡大させてまいりました。加えて、共同開発による新規クラウドソリューションの仕込みを進めました。

その結果、CS・A&Tともに顧客獲得が着実に進み、第4四半期連結会計期間ベースのARRが2,845百万円と、大きくストック収入を積み上げたことで、当連結会計年度におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は3,025,111千円（対前期比1,003,332千円増（49.6%増））、営業利益は1,207,771千円（対前期比333,013千円増（38.1%増））となっております。

<不動産テックセグメント>

アセットマネジメント&コンサルティングにおいては、当社テクノロジーを活用したアセットマネジメント、売買仲介ビジネス等を提供するとともに、スマートプロパティとして、IoT技術やESG対応を施したマンション/オフィス/ショッピングセンター/ホテル/シニア関連施設等の開発・投資及び投資家向けの販売を計画に沿って実施しております。また当社の完全子会社であるSREアセットマネジメント株式会社が2022年10月に営業開始、2023年3月にファンドを組成し、当社が保有する多種多様な物件をファンドへ売却いたしました。ファンド規模拡大に向けた当社物件のファンドに対する継続的な売却及び市場からの厳選取得を行うことで、棚卸資産を過剰に保有することなく収益性に優れたリカーリングフィーを積み上げる積層型ビジネスモデルの構築に注力してまいります。当社グループは、これらの不動産事業においてテクノロジーを活用したDX化を推進するとともに、その中で生まれた気づきを幅広いお客様に提供するAIソリューションに反映しております。

その結果、当連結会計年度における不動産テックセグメントの売上高は16,243,023千円（対前期比4,242,617千円増（35.4%増））、営業利益は643,642千円（対前期比71,928千円増（12.6%増））となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,062,473千円減少し、21,956,430千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,652,681千円減少し、18,611,330千円となりました。これは主に、現金及び預金が838,386千円、営業出資金が746,234千円増加した一方、棚卸資産が3,613,404千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より641,391千円増加し、3,293,484千円となりました。これは主に、ソフトウェアが92,382千円、投資その他の資産のその他が159,349千円増加したことによるものであります。また、ギグセールス株式会社（2023年1月1日付でDORIRU株式会社に商号変更）の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、関係会社株式が309,688千円減少し、のれんが575,032千円増加しております。

繰延資産は、前連結会計年度末より51,183千円減少し、51,615千円となりました。これは、株式交付費が51,183千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,580,404千円減少し、10,640,167千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より821,393千円増加し、5,962,719千円となりました。これは主に、短期借入金が484,350千円、未払金が169,249千円、未払費用が158,508千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より3,401,798千円減少し、4,677,447千円となりました。これは主に、長期借入金が3,454,329千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,517,930千円増加し、11,316,263千円となりました。これは主に、新株予約権の行使及び新株発行により資本金が59,053千円、資本剰余金が59,053千円増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が1,148,213千円、ギグセールス株式会社（2023年1月1日付でDORIRU株式会社に商号変更）の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、非支配株主持分が221,811千円増加しております。

なお、自己資本比率は50.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ808,386千円増加し、3,807,535千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,360,461千円（前期は7,305,968千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,619,095千円、棚卸資産の減少額3,613,404千円等の資金増加要因が、営業出資金の増加額746,234千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は427,073千円（前期は1,637,907千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入375,364千円の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出174,528千円、無形固定資産の取得による支出404,684千円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,125,001千円（前期は9,305,829千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,747,864千円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出7,605,318千円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

なお「不動産テックセグメント」において、アセット種別の多様化や暮らしを豊かにするライフスペースの価値創出への取り組みを進めていることから、翌連結会計年度より本セグメントを「ライフ&プロパティソリューションセグメント (L&P)」に改称いたします。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

当社グループは「ライフテックカンパニー」への進化を企図し、AIクラウド&コンサルティングセグメントにおける主な事業領域を不動産に加えて金融、IT/ヘルスケアへと拡大を進めております。アプローチするマーケットとして、2025年度の金融DX市場 3兆9,131億円（株式会社矢野経済研究所2022年7月29日発表『2022 金融機関DX向けソリューション市場の徹底研究』）、同年度のIT/ヘルスケアDX市場約3兆円（デスクトップリサーチを基に当社試算）、同年度の不動産DX市場 1兆2,461億円（株式会社矢野経済研究所2021年7月28日発表『2021年版 不動産テック市場の実態と展望』）、合計約8兆円の大きな市場をビジネスポテンシャルと捉えております。業務効率化クラウドサービスやソリューションを提供するうえで、当社グループ自身が実業（リアルビジネス）を内包することで実務有用性の磨き込みを行うとともに、クラウドサービスの提供を通じて顧客から獲得することのできる良質なビッグデータを活用し、事業の強みと堅牢性を高めております。この強みに支えられ当社サービスの解約率は低水準に抑えられており、LTV（ライフタイムバリュー）の最大化を図っております。また、投資対効果を意識したセールス・マーケティング施策展開による低水準のCAC（カスタマーアキュイジションコスト）を両立させることで、同事業の高い収益性を実現しております。

翌連結会計年度のAIクラウド&コンサルティングセグメントを取り巻く市場環境については、各政策効果による国内経済正常化が期待され、世界的な金融引締めなどに伴う景気下振れリスクは懸念されるものの、業界横断のDX機運の高まりが継続することで、当社事業にとって良好な状況が続くと想定しております。その中で当社グループは、事業拡大を加速させるべく、①既存CS事業におけるプロダクト拡充・バンドルパック販売等による顧客単価向上、②セールス・マーケティングへの継続投資による顧客基盤拡大、③金融、IT/ヘルスケア等の隣接領域における着実なストック収入成長や専門組織による戦略的M&Aの加速を通じて、増益を伴ったARR高成長のSaaSプレイヤーとして前年度比47%増の高いARR成長及び28%増の営業利益成長の両立を目指してまいります。

また、リアルビジネスを内包することで実務有用性の高いDXソリューションを創出・提供するユニークなビジネスモデルが優秀な人材を惹きつけ、ケイパビリティが増強されることで事業の成長・拡大が加速するエコシステムを実現しており、このエコシステムを横展開することで隣接領域においても優秀な人材を確保し、中長期的なサステナブルグロースを目指してまいります。

<ライフ&プロパティソリューションセグメント>

ライフ&プロパティソリューションセグメントにおいては、アセットマネジメント事業を通じた当社グループからオフバランスされた不動産私募ファンドの預かり資産早期拡大に注力し、財務リスクを抑えながら安定収益の拡大を進めております。また、マンション/オフィス/ショッピングセンター/ホテル/シニア関連施設等、アセット種別の多様化や、暮らしを豊かにするライフスペースの価値創出に取り組んでおります。同セグメントに係るマーケットとして、不動産私募ファンド市場は、アフターコロナを見据えた日本経済の正常化期待及び金利上昇が続く欧米と比べ安定して高いイールドギャップを維持していることなどを背景に、2022年12月末時点で29.7兆円と2021年12月末時点から5.6兆円増加(23%増)となりました(株式会社三井住友トラスト基礎研究所「不動産私募ファンドに関する実態調査 2023年1月～調査結果～」)。一方で、不動産仲介事業において取扱い件数の多い首都圏の中古マンション市場は、2022年1月～12月における成約件数は35,429件であり、新築物件の価格動向に応じた中古物件取引価格の上昇や金利政策の先行き不透明感などを背景に前年比11%減となりました(公益財団法人東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向(2022年)」)。スマートプロパティ事業においては、レジデンスのみならずオフィスビルや商業施設、介護施設といった多種多様なアセットに対する投資ニーズの高まりが引き続きみられます。

翌連結会計年度のライフ&プロパティソリューションセグメントを取り巻く市場環境については、世界的な金融引締めや景気下振れリスクなど先行きに不透明感はあるものの、AIクラウド&コンサルティングセグメントと共同での新規モジュール創出及び積極的な試験導入によりアセットのバリューアップや生産性の持続的向上に取り組むことで、増収増益を予想しております。また、アセットマネジメント事業を通じた新たなストック収入の確保とともに、多種多様な運用アセットに対するDX化/ESG対応を進めることで、人々の暮らしを豊かにする新しい「ライフ×テクノロジー」の在り方実現を目指してまいります。

以上から、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高22,300,000千円(対前期比20.3%増)、営業利益2,150,000千円(同27.5%増)、経常利益2,000,000千円(同29.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,430,000千円(同24.5%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,999,148	3,837,535
売掛金及び契約資産	411,868	636,267
営業出資金	649,696	1,395,931
棚卸資産	15,813,956	12,200,552
その他	390,538	542,240
貸倒引当金	△1,196	△1,196
流動資産合計	20,264,011	18,611,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,434	233,994
減価償却累計額	△51,573	△27,272
建物（純額）	127,860	206,722
機械及び装置	340,527	340,527
減価償却累計額	△4,086	△28,604
機械及び装置（純額）	336,441	311,923
その他	191,729	214,355
減価償却累計額	△40,672	△46,816
その他（純額）	151,056	167,539
有形固定資産合計	615,358	686,184
無形固定資産		
ソフトウェア	605,052	697,434
のれん	151,339	726,372
その他	29,536	15,853
無形固定資産合計	785,929	1,439,661
投資その他の資産		
投資有価証券	250,118	279,669
関係会社株式	545,877	236,188
繰延税金資産	237,801	275,421
その他	217,008	376,358
投資その他の資産合計	1,250,805	1,167,638
固定資産合計	2,652,093	3,293,484
繰延資産		
株式交付費	102,798	51,615
繰延資産合計	102,798	51,615
資産合計	23,018,904	21,956,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,348	94,322
短期借入金	3,797,090	4,281,440
未払金	74,182	243,431
未払費用	398,500	557,008
未払法人税等	249,743	324,588
賞与引当金	169,632	177,184
その他	332,827	284,743
流動負債合計	5,141,325	5,962,719
固定負債		
長期借入金	7,844,000	4,389,671
退職給付に係る負債	60,688	66,782
その他	174,557	220,994
固定負債合計	8,079,246	4,677,447
負債合計	13,220,571	10,640,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,088,600	4,147,654
資本剰余金	4,088,600	4,147,654
利益剰余金	1,554,424	2,702,637
自己株式	△1,233	△1,733
株主資本合計	9,730,392	10,996,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△686	△989
その他の包括利益累計額合計	△686	△989
新株予約権	68,626	99,226
非支配株主持分	—	221,811
純資産合計	9,798,332	11,316,263
負債純資産合計	23,018,904	21,956,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,572,867	18,541,931
売上原価	9,403,057	12,763,833
売上総利益	4,169,810	5,778,097
販売費及び一般管理費	2,777,875	4,091,785
営業利益	1,391,934	1,686,311
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	305	363
受取保険金	—	3,418
その他	2,966	716
営業外収益合計	3,278	4,506
営業外費用		
支払利息	53,863	88,577
持分法による投資損失	110	657
株式交付費	15,683	51,633
繰上返済手数料	22,813	423
その他	2,239	9,275
営業外費用合計	94,711	150,567
経常利益	1,300,502	1,540,251
特別利益		
段階取得に係る差益	—	280,841
特別利益合計	—	280,841
特別損失		
固定資産除却損	53,639	89,328
オフィス移転関連損失	—	112,667
特別損失合計	53,639	201,996
税金等調整前当期純利益	1,246,862	1,619,095
法人税、住民税及び事業税	370,896	485,182
法人税等調整額	△16,440	△35,209
法人税等合計	354,455	449,973
当期純利益	892,407	1,169,122
非支配株主に帰属する当期純利益	—	20,909
親会社株主に帰属する当期純利益	892,407	1,148,213

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	892,407	1,169,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△686	△303
その他の包括利益合計	△686	△303
包括利益	891,720	1,168,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	891,720	1,147,910
非支配株主に係る包括利益	—	20,909

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,584,698	3,584,698	672,877	△122	7,842,152
会計方針の変更による 累積的影響額			△10,860		△10,860
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,584,698	3,584,698	662,017	△122	7,831,292
当期変動額					
新株の発行	503,902	503,902			1,007,804
親会社株主に帰属する当期純利益			892,407		892,407
自己株式の取得				△1,111	△1,111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	503,902	503,902	892,407	△1,111	1,899,099
当期末残高	4,088,600	4,088,600	1,554,424	△1,233	9,730,392

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	37,735	7,879,887
会計方針の変更による 累積的影響額				△10,860
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	—	37,735	7,869,027
当期変動額				
新株の発行				1,007,804
親会社株主に帰属する当期純利益				892,407
自己株式の取得				△1,111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△686	△686	30,891	30,204
当期変動額合計	△686	△686	30,891	1,929,304
当期末残高	△686	△686	68,626	9,798,332

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,088,600	4,088,600	1,554,424	△1,233	9,730,392
当期変動額					
新株の発行	59,053	59,053			118,107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,148,213		1,148,213
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	59,053	59,053	1,148,213	△499	1,265,821
当期末残高	4,147,654	4,147,654	2,702,637	△1,733	10,996,213

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△686	△686	68,626	—	9,798,332
当期変動額					
新株の発行					118,107
親会社株主に帰属する当期純利益					1,148,213
自己株式の取得					△499
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△303	△303	30,600	221,811	252,109
当期変動額合計	△303	△303	30,600	221,811	1,517,930
当期末残高	△989	△989	99,226	221,811	11,316,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246,862	1,619,095
減価償却費	258,278	271,274
のれん償却額	13,758	46,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,531	7,552
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,605	6,094
受取利息	△6	△8
受取配当金	△305	△363
受取保険金	—	△3,418
支払利息	53,863	88,577
持分法による投資損益 (△は益)	110	657
株式交付費	15,683	51,633
段階取得に係る差益	—	△280,841
固定資産除却損	53,639	89,328
オフィス移転関連損失	—	112,667
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△215,983	△29,570
営業出資金の増減額 (△は増加)	180,316	△746,234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,543,915	3,613,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,478	△117,947
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	29,078	253,744
その他	28,366	△126,348
小計	△6,804,847	4,855,828
利息の受取額	6	8
配当金の受取額	305	363
保険金の受取額	—	3,418
利息の支払額	△53,863	△88,577
法人税等の支払額	△447,569	△410,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,305,968	4,360,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△481,592	△174,528
無形固定資産の取得による支出	△368,462	△404,684
資産除去債務の履行による支出	—	△14,100
投資有価証券の取得による支出	△157,970	△30,001
関係会社株式の取得による支出	△425,856	△58,500
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	375,364
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△130,545	—
その他	△73,481	△120,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,637,907	△427,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	414,000	△358,270
長期借入れによる収入	10,588,090	4,747,864
長期借入金の返済による支出	△2,582,489	△7,605,318
株式の発行による収入	887,522	76,364
その他	△1,294	14,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,305,829	△3,125,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	361,952	808,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,637,195	2,999,148
現金及び現金同等物の期末残高	2,999,148	3,807,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、内部モニタリング単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業、不動産プロフェッショナル集団にテクノロジーを積極導入することで高度化・効率化させた不動産売買仲介等の不動産流通事業と、IoT技術を活用した高付加価値のマンション開発・販売等を行うスマートホームサービスを展開する「不動産テック」事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	AIクラウド&コンサルティング	不動産テック			
売上高					
外部顧客への売上高	1,572,461	12,000,406	13,572,867	—	13,572,867
セグメント間の 内部売上高又は振替高	449,317	—	449,317	△449,317	—
計	2,021,778	12,000,406	14,022,185	△449,317	13,572,867
セグメント利益	874,758	571,714	1,446,472	△54,537	1,391,934

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△54,537千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック			
売上高					
外部顧客への売上高	2,350,989	16,190,941	18,541,931	—	18,541,931
セグメント間の 内部売上高又は振替高	674,121	52,082	726,204	△726,204	—
計	3,025,111	16,243,023	19,268,135	△726,204	18,541,931
セグメント利益	1,207,771	643,642	1,851,413	△165,101	1,686,311

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△165,101千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	610.51円	680.41円
1株当たり当期純利益	57.38円	71.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.00円	70.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	892,407	1,148,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	892,407	1,148,213
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,552,331	16,145,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	383,571	140,617
(うち新株予約権 (株))	(383,571)	(140,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。